

施策名【スポーツ】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成	3.スポーツ	(1)	生涯スポーツの振興	1231-1	1	スポーツ大会等開催事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
					1231-2	2	海の家開設事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
					1231-3	3	スポーツ少年団運営事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
					1231-4	4	市立中学校運動部活動の地域移行事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
			(2)	競技スポーツの振興	1232-1	5	スポーツ団体等支援育成事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
					1232-2	6	第82回国民スポーツ大会準備事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
			(3)	佐久平ハーフマラソン大会開催による交流の推進	1233-1	7	スポーツによる交流人口創出等事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
			(4)	体育施設の充実	1234-1	8	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ課	スポーツ施設係	通常	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	スポーツ大会等開催事業			事務事業コード	1231-1
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	社会教育法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること スポーツへの参加機会の提供により、市民がスポーツに親しむことで、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりが図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要(目標開催数)】 スポーツ大会59大会(市全体対象14、都市間交流3、体協主催42)、各種スポーツ教室37教室(中学生以上対象10、一般対象25、制限なし1、親子1)を開催する。 【開催運営方法】 各競技団体や指導者と協議し、前年度に翌年度の年間スケジュールをたて、開催月の2～3か月前に開催要項案を作成し、市の広報で周知する。 スポーツ大会・教室の開催運営は(特非)佐久市スポーツ協会に指定管理業務の一部として委託している。(参加費等の収受も含む) 【周知方法】 市の広報紙、FMさくだいら、ポスター掲示、ホームページにより周知する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	3,556		2,054		6,806	
	人件費	0.65 人	4,453	0.90 人	6,543	1.05 人	7,634
	非常勤職員等	0 時間	0	100 時間	133	150 時間	200
	人件費合計	4,453		6,676		7,834	
	総事業費	8,009		8,730		14,640	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,009		8,730		14,640	
	財源合計	8,009		8,730		14,640	

【参考】イベント等の出役に係る人件費

イベント等の名称		佐久市強歩大会		
実施年度		令和 4 年度	令和 5 年度	
出役人数 (延べ人数)	1日	コロナ中止	7 人	
	半日		人	
	2時間以下		人	
出役に係る人件費		0 千円	204 千円	

令和 5 年度 実施内容	スポーツ大会は49大会を実施した。スポーツ教室は36教室を実施した。
-----------------	------------------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大会・教室実施数	回	実績	72	85	
		目標	96	96	96
	%	達成率	75.0%	88.5%	
成果指標	単位				
参加者数	人	実績	7,971	12,035	
		目標	22,500	22,500	22,500
	%	達成率	35.7%	53.4%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	概ね達成	コロナが5類に移行したことで、コロナ前の状況に戻りつつある。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	民間への委託が可能	社会教育法に基づき、市は大会等の開催、奨励の必要性があり、また、市のスポーツ大会、教室は、収益性がなく、スポーツ大会をや行政による都市間交流、初心者向けの教室の企画・実施については、ある程度市が関与する必要がある。
事業の課題	コロナが5類に移行し、コロナ前の状況に戻りつつあるが、大会・教室の開催数や、参加者数は依然としてコロナ前の数値には戻っていない。市民がスポーツに参加する機会の充実と、市民の体力向上を図るためには、市内各競技団体を統括している佐久市スポーツ協会を核に、スポーツ推進委員会及び総合型スポーツクラブ等が連携してスポーツ振興を進められるよう対応していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ スポーツ大会開催業務とスポーツ教室開催業務は、佐久市スポーツ協会へ指定管理業務の一部として業務を委託しており、市と協会が連携・協力して魅力ある大会や教室を開催することで市民のスポーツに参加する機会の充実と体力の向上を図り、様々な競技の競技人口の増加へつなげていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	海の家開設事業			事務事業コード	1231-2
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 (賃借料)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 海に接する機会の少ない市民が、家族や仲間と海の家を利用し、海水浴を楽しんだり、心身のリフレッシュがされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 新潟県上越市谷浜海岸「いそや旅館」と施設借上契約を結び、6月1日から11月15日までの間、市民に対し、一般よりも安い料金設定により宿泊サービスを提供する。 【開催運営方法】 宿泊希望者は事前に旅館へ予約連絡の後、ながの電子申請サービスを使ってスポーツ課へ申し込む。利用料の支払いは割引後の宿泊料を利用者が直接旅館へ直接支払う。 利用者数の実績に基づき、市は旅館へ割引に伴う差額を支払う。 【周知方法】 小学校の児童分のチラシを作成し、学校を通じて配布する。また、市広報紙・ホームページ・FMさくだいら等で周知する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	668		925		1,023	
	人件費	0.25 人	1,713	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	67	150 時間	200
	人件費合計	1,713		794		927	
	総事業費	2,381		1,719		1,950	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,381		1,719		1,950	
	財源合計	2,381		1,719		1,950	

令和 5 年度 実施内容	令和5年6月1日から11月15日まで開設した。 物価高騰による正規料金の見直し(大人8,580円→8,800円など)を行ったが、コロナ前の水準(H30)を上回る利用があった。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
海の家開設延べ日数	日	実績	138	138	
		目標	138	138	138
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
海の家利用者数	人	実績	224	320	
		目標	350	350	
	%	達成率	64.0%	91.4%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	利用者数は、コロナ前の水準(H30)を上回った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	安価で、安全に市民の方に利用していただくためには、市で関与していく必要がある。
事業の課題	・物価高騰による正規料金の見直しにより、割引率が下がったものの、利用件数はコロナ前の水準に戻るほど増加したため、今後も利用件数が伸びることも予想される。また、秋以降の利用件数がそれほど多くないので、利用件数の推移をみながら、契約金額や期間について見直しを図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> オンラインと紙ベースの併用で申込みを受け付けているが、さらに手続の効率化や利便性の向上を目指し、利用しやすい制度に改善していくことで利用者の満足度アップを図る。 利用件数の推移を見ながら、制度の在り方について随時見直しをしていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	スポーツ少年団運営事業			事務事業コード	1231-3
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 青少年のスポーツを振興することにより、青少年の心身が健全に育成されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 佐久市スポーツ協会へ指定管理の業務として佐久市スポーツ少年団本部事務局の運営委託を行う。 市内に練習施設がない競技の少年団への補助を継続して行う。 スポーツ少年団が市内社会体育施設を利用する際の施設使用料の免除を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	8		0		200	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	67	10 時間	133
	人件費合計	343		431		497	
	総事業費	351		431		697	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	351		431		697	
	財源合計	351		431		697	

令和 5 年度 実施内容	スポーツ施設の使用料免除 市内に練習施設のない団体への施設利用費等の補助金については、利用実績がなかった。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
スポーツ少年団 加入者割合	%	実績	20.7	21.1	
		目標	25	25	25
	%	達成率	82.8%	84.4%	
成果指標	単位				
長野県スポーツ 少年団主幹大会 参加団(チーム)数	団	実績	48	45	
		目標	60	60	60
	%	達成率	80.0%	75.0%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	未達成	少子化が進む中ではあるが、スポーツ少年団への加入割合はほぼ横ばいの推移である。
官民連携の 可能性	方法	＜説明＞
	民間への委託が可能	平成29年度より、佐久市スポーツ協会へ指定管理の業務として、佐久市スポーツ少年団本部事務局の運営委託を行っている。(補助金事業を除く)
事業の 課題	スポーツ少年団の加入率は横ばいであるが、少子化に伴い、スポーツ少年団団員数は減少傾向にある。競技によっては小中学校区単位での活動から、広域的なスポーツ活動への移行を検討する段階を迎えている。 また、指導者の高齢化が課題であり、競技経験のある現役世代に指導者を育成していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 競技力の向上と指導者の育成を図るために、佐久市スポーツ協会と連携して取り組む必要がある。 市内に練習施設がない団体への補助は、継続的に行うが、対象団体の活動が継続するか注視しながら必要に応じて見直しを図る。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	市立中学校運動部活動の地域移行事業			事務事業コード	1231-4
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	令和 5 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 （ 報償費、費用弁償 ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 少子化により充実した活動が困難になっていくと想定される学校部活動について、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、地域における持続可能で多様なスポーツ・文化芸術のための環境づくりを行うことで、地域一体となってスポーツ・文化芸術に親しむことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 ・スポーツの識見者や学校関係者、地域のスポーツ団体関係者などで構成する佐久市立中学校運動部活動の地域移行協議会を設置し、運動部活動の地域移行に係る方向性や具体的施策に関して協議・検討を行う。 ・競技ごとに学校顧問、地域競技団体関係者、部活動保護者などによる専門部会を設置し、競技や地域の実情に応じた地域移行の在り方や方法について協議・検討する。 ・先行して地域移行に取り組む競技について、モデル事業として展開し、見えてきた課題や成果を関係者で情報共有し、他の競技でも参考にして地域移行の検討を進める。 ・指導者不足の対策として、人材バンクを設置し、指導者を学校・企業・地域の様々な団体から確保する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		0		129		1,882	
	人件費	常勤職員	0.00 人	0	0.65 人	4,726	0.65 人	4,726
		非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	67	150 時間	200
		人件費合計	0		4,793		4,926	
	総事業費		0		4,922		6,808	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		0		86		0	
	一般財源		0		4,836		6,808	
	財源合計		0		4,922		6,808	

令和 5 年度 実施内容	佐久市立中学校運動部活動の地域移行協議会を3回実施した。 部活動の地域移行に向けたアンケート調査を小中学生、保護者、教職員を対象に実施し、部活に対する意向や、保護者負担に対する考え方、教職員の指導希望の状況等について把握した。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
協議会開催数	回	実績		3	
		目標		4	4
	%	達成率		75%	
成果指標	単位				
競技別部会 設置数	件	実績		0	
		目標		10	10
	%	達成率		0%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	協議会については必要に応じて開催し、課題の洗い出しや情報共有が図れた。 競技別の部会については、正式に設置されていない。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	学校、保護者、競技団体、地域の多様な関係者と連携して進める必要があり、市としてできる ことで支援しながら、地域一体となって進めていく。
事業の 課題	・競技ごとの温度差があり、市内一斉に移行することは難しいため、できるところから取り組む必要がある。 ・市内一円を統括して運営できる受け皿が想定されておらず、同規模自治体の先進事例の中に類似のケースの例など、参考とできる情報がないため、手探りの状況になっている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・地域移行についての方針を策定し、公表して方向性や課題を周知するなかで、学校・競技団体・保護者にとどまらず、地域の企業や各種関係機関にも地域全体の課題として受け止めていただき、地域で支えあいながら子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境づくりを行っていく。 ・できるところから地域移行を進め、令和7年度中に休日の部活動について地域移行完了を目指す。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	スポーツ団体等支援育成事業			事務事業コード	1232-1
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (報償費)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各種スポーツ活動が個人・団体ともに活発に行われ、地域全体でスポーツの普及・振興が図られている。また、佐久市のスポーツ競技団体の集合体である佐久市スポーツ協会や関係団体が、各種スポーツ大会を開催するなど、市民ニーズに応えるスポーツ振興等を図っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【佐久市スポーツ協会補助金交付要綱による交付】 スポーツにより、市民の体力向上や健康の維持・増進・競技力の向上を図るため、スポーツ競技団体が加入する(特非)佐久市スポーツ協会運営経費(各支部活動、競技部・スポーツ少年団への助成、広報紙の発行など)について補助金を交付する。 【佐久市スポーツ大会出場激励金交付要綱による交付】 全国大会等出場者へ励ましの意を表する激励金を交付する。(中学生以下はそれぞれ半額) ●個人出場(1人): 10千円 ●団体出場(10人以上): 100千円 ●国際大会(国内大会1人): 20千円 (国外大会1人): 30千円 ●オリンピック・パラリンピック競技大会: 100千円	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	6,755		6,700		7,570	
	人件費	0.25 人	1,713	0.35 人	2,545	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	67	100 時間	133
	人件費合計	1,713		2,612		3,041	
	総事業費	8,468		9,312		10,611	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,468		9,312		10,611	
	財源合計	8,468		9,312		10,611	

令和 5 年度 実施内容	スポーツ協会の活動に対する補助(4支部、34競技団体等への補助及び広報活動、4,570千円) 全国大会出場等激励金(59件、2, 130千円)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
競技人口 (体協加入数、スポ少加入数)	人	実績	5,096	5,112	
		目標	10,300	10,300	
	%	達成率	49.5%	49.6%	
成果指標	単位				
全国大会出場激励金 交付件数	件	実績	61	59	
		目標	40	40	
	%	達成率	152.5%	147.5%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	競技を問わず、市内の競技人口は横ばい又は減少傾向が続いている。 全国大会出場件数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、全国大会が再開されており、実績は好調を継続している。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	(特非)佐久市スポーツ協会へ指定管理とし、各競技団体の育成等行っている。 全国大会出場に対する激励金については、引き続き市で行う必要がある。
事業の課題	(特非)佐久市スポーツ協会はソフト面(体育団体の育成等)とハード面(社会体育施設の管理)を包括的に業務を委託している。 今後、佐久市スポーツ協会の運営状況をみつつ、補助金のあり方の見直しを要する。ただし、体育団体の育成は、スポーツ振興事業を実施するうえで必要不可欠であるので、十分な検討を重ねる必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 行政目的を達成するための施策の一つとして、一定の効果が認められるため、当面の間、現行どおり継続する。 スポーツ協会補助金は終期を定め補助額の妥当性の確認することについて、次期の指定管理者更新時期(令和9年)を目途に、組織体制の整備状況を見極めながら、より良い成果が得られるよう、制度のあり方について見直しを行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	第82回国民スポーツ大会準備事業			事務事業コード	1232-2
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	国民スポーツ大会準備 係	事業開始年度	令和 5 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☒ その他 (旅費等)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 令和10年に長野県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会のうち、柔道等6種目について、佐久市内で実施するための準備を行う。大会の開催により、競技の普及・振興を図るとともに、全国各地から競技者・観戦者が訪れることで大きな経済効果を生む。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 ・市の大会準備委員会を立ち上げ、機運の醸成を図る。 ・競技団体と会場・日程等について連携して準備を進める。 ・先催県の視察を行い、情報収集を行う。 ・競技実施に必要な施設改修を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		64		1,440	
	人件費	0.00 人	0	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	67	150 時間	200
	人件費合計	0		1,521		1,654	
	総事業費	0		1,585		3,094	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	0		1,585		3,094	
	財源合計	0		1,585		3,094	

令和 5 年度 実施内容	スポーツ課内に国民スポーツ大会準備係を設置した。 県の国スポ準備室や競技団体と連絡を取り合いながら、情報収集や会期日程の調整などを行った。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大会実行委員会(準備委員会)開催数	回	実績		—	
		目標		—	2
	%	達成率		—	
成果指標	単位				
大会来場者数 R9リハーサル大会 R10本大会にて設定		実績	—	—	
		目標	—	—	—
	%	達成率	—	—	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	未達成	準備委員会を令和6年度に立ち上げ予定
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	県が主導で全県的に実施するため、市が競技団体や関係各機関と連携をとりながら実施する必要がある。
事業の課題	・競技会場の改修を要する部分があるため、大会実施までに対応する必要がある。 ・大会開催のための大きな費用負担が想定されるため、国や県の補助金の活用など、最小限の負担に抑えられるよう、検討が必要。 ・機構改革や人員補強など、R9のリハーサル大会開催も見据えた準備体制の強化が必要。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ ・大会準備委員会を立ち上げ、機運の醸成を図るとともに、先催県を視察し、情報収集を行う。 ・機構改革や人員補強など、準備体制の強化に必要な手続を行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	スポーツによる交流人口創出等事業			事務事業コード	1233-1
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	国民スポーツ大会準備 係	事業開始年度	令和 5 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☒ その他 (旅費等)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市の強みである晴天率や交通の利便性などを生かし、魅力あるスポーツ大会の開催やスポーツ合宿の誘致をすることで、交流人口の創出や、地域の活性化を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 ・佐久市の特徴を生かした佐久平ハーフマラソン大会を開催し、マラソンを通じた健康づくりを推進するとともに、「マラソン・駅伝のまち信州佐久」を全国に発信することで交流人口の創出を図る。 ・佐久総合運動公園や宿泊棟を完備した臼田総合運動公園、長野県立武道館などのスポーツ資源を有効活用し、スポーツ合宿を誘致するため、市内のスポーツ施設及び宿泊施設を利用したスポーツ団体に佐久市スポーツ合宿補助金を交付することで、市外からのスポーツを通じた交流人口の拡大と地域活性化を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		25,894		28,600	
	人件費	0.00 人	0	1.15 人	8,361	1.45 人	10,542
	非常勤職員等	0 時間	0	250 時間	333	700 時間	931
	人件費合計	0		8,694		11,473	
	総事業費	0		34,588		40,073	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		8,000		0	
	一般財源	0		26,588		40,073	
	財源合計	0		34,588		40,073	

【参考】イベント等の出役に係る人件費

イベント等の名称		佐久平ハーフマラソン大会		
実施年度		令和 4 年度	令和 5 年度	
出役人数 (延べ人数)	1日	人	人	
	半日	人	144 人	
	2時間以下	人	人	
出役に係る人件費		0 千円	2,094 千円	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	スポーツ施設管理運営事業			事務事業コード	1234-1
担 当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ施設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民のニーズに対応した施設の維持管理がされている。 社会体育施設の計画的な整備及び機能向上により、地域住民の健康、体力向上につながっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【概 要】市内50の体育施設の維持管理・貸出し・要望への対応 【開館時間】6時から21時30分 【閉 館 日】12月29日から1月3日及び清掃日を除く日 (グラウンドについては12月から3月の冬季は閉鎖) 【民間委託】体育施設の維持管理・運営を指定管理とし市民サービスの向上を図る。 毎月、使用月の1ヶ月前に抽選を行い、平等に体育館を使用できるようにしている。 社会体育施設については、予約システムを導入しており、インターネット上での抽選の申込み及び仮予約ができるようになっている。 学校開放施設については、従来どおり毎月最初の平日に抽選会を実施している。 老朽化している体育施設の調査を実施し、計画的に改修を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	416,135		450,607		724,594	
	人件費	2.10 人	14,385	2.10 人	15,267	2.10 人	15,267
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	14,385		15,267		15,267	
	総事業費	430,520		465,874		739,861	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	43,557		181,655		476,911	
	一般財源	386,963		284,219		262,950	
	財源合計	430,520		465,874		739,861	

令和 5 年度 実施内容	市内の体育施設及び佐久総合運動公園の維持管理、運営について、それぞれ特定非営利活動法人佐久市スポーツ協会、シンコースポーツを指定管理者とし、市民サービスの向上を図った。利用者が安心して利用できるよう、望月総合体育館屋根等の改修工事を行い、施設の整備に努めた。臼田総合運動公園大規模改修工事を計画的に実施し機能強化を図った。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開館日数	日	実績	359	360	
		目標	359	360	
	%	達成率	100.0	100.0	
成果指標	単位				
延べ利用者数	人	実績	591,402	680,654	
		目標	720,000	720,000	
	%	達成率	82.1	94.5	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞ 指定管理制度の導入や劣化した体育施設の改修や修善等を順次進めながら、利用サービスや施設環境の向上に努めている。 また、新型コロナウイルス感染症が第5類となったことにより、人々の生活において規制が緩和され、各種大会やイベントなどが多く開催された。このことが要因となり、昨年度と比較して利用者数が増加したと考える。
	未達成	
官民連携の可能性	方法	＜説明＞ 指定管理制度の導入を図ったことで、社会体育施設の管理運営などの利便性が向上した。
	民間による実施が可能	
事業の課題	施設の経年劣化に伴う老朽化や、ユニバーサルデザイン化など、利用者が安全に安心して利用できるよう改修や機能向上を推進する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 施設の経年劣化に伴う老朽化や、ユニバーサルデザイン化など、利用者が安全に安心して利用できるよう改修や機能向上を推進する必要がある。		